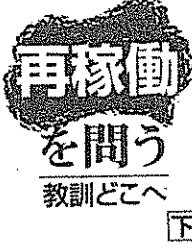


8/14 朝日

# 避難解除戻らぬ暮らし



7日昼過ぎ、客のいない  
プレハブ造りの仮設商店に  
はテレビの音だけが響く。  
福島県田村市の都路地区  
で、地元商店主らが経営す  
る「どくも古道店」。東京  
電力福島第一原発の事故  
後、避難先から自宅に戻っ  
た人たちのためにつくら  
れ、食料品や雑貨を扱う。

開業から1年半近くです  
でに経営が行き詰まってい  
る。原発事故の復興は国の  
責任で行う、と進められた  
目玉施策の一つだった。  
都路地区は昨年4月、原  
発事故に伴う避難指示を国  
が初めて解除した。人口約  
2600人の地区に戻って  
きたのは5、6割。今年1  
月、近くに大手コンビニエ  
ンスストアができ、売り上  
げは6割減った。どくもの  
売り上げを支えた除染作業  
員らを奪われ、地元客の少  
なさに直面している。

共同経営者で古道店長の  
吉田光一さん(56)は中学2  
年の長男らと車で約50分離  
れた仮設住宅に避難してい  
る。店が順調なら帰還する  
つもりだったが「当てるが外  
れた」と気落ちする。  
昨年10月、一部を除き避  
難指示が解除された川内村  
も住民が戻らない。人口約  
2700人のうち、帰還し  
たのは6割。野菜市場など  
を誘致したが、働き手が足  
りない。井出茂・村商工会  
長(60)は「国の復興策に役  
場は踊らされている」と言  
う。

汚染稲わらの焼却施設  
を2地域の境界に造ると決  
めた。都路の行政区長連合  
会長の吉田修一さん(60)は  
「避難指示が解除されて  
も、なぜ苦労し続けなければ  
ならないのか」と嘆く。  
「地域を築くには何十年  
もかかるが、失うのは一瞬  
だ」。田村市の富塚有暲市  
長は2011年、朝日新聞  
のアンケートで答えた。ア  
ンケートでは、原発周辺自  
治体の首長15人に地域を維  
持するために住民がふるま  
うに返らなければならぬ  
期間を聞いた。10人が「1  
年以内」と回答した。  
事故から4年半近く。福  
島では今も11万人が避難を  
続ける。避難者数のピーク  
は、事故のあった11年では

## 長期避難乏しい想定

原発が重大事故を起こせ  
ば一時避難では済まない。  
福島の教訓だ。しかし、国  
と自治体は何万人も何年  
間も避難先で生活する事態  
を、今なお想定していない。  
内閣府によると、全国の  
原発の30\*圏にある135  
市町村のうち、避難計画を  
作り終えたのは65%の88市

が、協議は難航している。  
打診された群馬県の担当者  
は「数万人がいつまでいる  
か分からないのに、避難先  
を決められない」という。  
静岡県が想定する避難期  
間は約1カ月。「更に延び  
るようなら国と協議する」  
(原子力安全対策)。そ  
れ以上のことは未定だ。  
茨城県でも、避難対象の  
96万人のうち52万人が向か  
う県外の避難場所は、決ま  
っていない。東海第二原発  
がある東海村の村上達也前  
村長は「真面目に検討すれ  
ばするほど、避難計画など  
作れるはずがないとわか  
る。体裁を整えるだけの計  
画は不誠実だ」と語る。

ポジウムが福島市であっ  
た。事故で悲観し自殺した  
人など震災関連死の認定に  
挑み続けた今野順夫・福  
島大元学長は講演で言っ  
た。「原因究明もなく福島  
をないがしろにしたままの  
再稼働は、被災者の心を逆  
なでするものだ」

避難が長い場合の記載  
しかない。策定済みの市町  
村の避難計画も、多くは期  
間の記述はなく、あっても  
1、2週間がほとんどだ。  
11日に再稼働した川内原  
発がある鹿児島県は、国が  
30\*圏の病院などに避難計  
画を求めているのは現実的  
でないとして、対象を10\*  
圏に絞った。長期避難につ  
いては「必要な情報や支援  
サービスを提供する」な  
どしか定めていない。

福島第一原発事故の避難  
行動を研究する関谷直也・  
東大特任准教授(災害情報  
学)は、各地の計画に危惧  
を抱く。「もう事故は起こ  
らない。そう思っているの  
ではないか」(熊井洋美、石  
川智也、編集委員・大月規範)